

地域経済成長プラン関連

(ウィズコロナにおける取組について)

2021年3月

大阪市
経済戦略局

【「ウィズコロナ」における取組について】

現状と課題

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インバウンドの消失や飲食店等をはじめとする店舗・施設等に対する営業自粛の要請等により、大阪経済は甚大な影響を受け、市内事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。
- また、消費行動の変化・テレワーク・オンライン会議など「新しい生活様式」の実践や、デジタル化の加速などに伴う事業環境の急激な変化への適応が必要となっている。

施策の方向性

- 新型コロナウイルス感染症との共存（ウィズコロナ）を前提に、感染拡大の防止と経済活動との両立を進めるという認識のもと、影響を受ける市内事業者の事業継続を支え、新たな事業環境への適応促進や需要喚起などに取り組み、地域経済の活性化や環境変化への対応力の強化をめざす。

具体的取組

事業継続に向けた支援	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に影響を受けている中小企業に対し、セーフティネット保証等の認定を通じた資金繰り支援を行う。 また、感染防止対策として実施される大阪府の営業時間短縮要請等に応じた事業者に対し、協力の支給を行うなど、事業継続の下支えに取り組む。
事業環境の変化への適応支援	大阪産業創造館における支援プログラムのリモート手法の導入や、大阪産業技術研究所における新型コロナウイルス感染症関連を含む新商品開発に向けた支援など、ウィズコロナに対応した中小企業支援機能の強化を図る。 また、中小企業のDX促進や生産性向上に向けて、大阪産業創造館での専門相談や普及啓発に資するセミナーの実施等に取り組む、課題解決を支援する。
地域の消費・需要の喚起・回復	地域の消費・需要を喚起する、観光消費の促進に向けた取組やMICE開催支援等を通じて、地域経済の活性化を図る。

⇒ なお、ポストコロナに向けては、コロナがもたらした新たな潮流も踏まえ、地域経済成長プランにおける3つの戦略に基づく取組及び、これら戦略の横断的な重点課題として設定する、コロナ後のビッグイベント「大阪・関西万博」を契機とした地域経済活力の向上につながる取組を着実に推進していく。